



## 平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行  
コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>  
代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）中村 昌弘  
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画部長 （氏名）伊豫田 至 TEL 052-951-5911  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。  
四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績 （%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	30,633	△3.2	2,603	△55.5	2,631	△25.3
28年3月期中間期	31,639	2.4	5,846	10.2	3,521	2.3

（注）包括利益 29年3月期中間期 △485百万円（-%） 28年3月期中間期 △5,449百万円（-%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	133.53	81.69
28年3月期中間期	178.67	156.56

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,605,651	228,290	6.2
28年3月期	3,554,311	229,434	6.3

（参考）自己資本 29年3月期中間期 223,913百万円 28年3月期 225,196百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	35.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たりの年間配当金は7円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,800	△3.2	6,900	△40.1	5,000	△28.3	253.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	20,505,487株	28年3月期	20,505,487株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	795,304株	28年3月期	797,439株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	19,709,194株	28年3月期中間期	19,709,236株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	22,431	△6.2	2,098	△59.2	2,412	△25.4
28年3月期中間期	23,915	△0.5	5,139	8.3	3,231	0.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	122.38
28年3月期中間期	163.98

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,568,577	218,842	6.1
28年3月期	3,516,352	219,649	6.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 218,740百万円 28年3月期 219,573百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	△8.6	6,000	△40.6	4,600	△31.3	233.40

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	目次	頁
1.	当中間期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
	(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
	(2) 追加情報 .....	2
3.	中間連結財務諸表 .....	3
	(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
	(継続企業の前提に関する注記) .....	8
4.	中間財務諸表 .....	9
	(1) 中間貸借対照表 .....	9
	(2) 中間損益計算書 .....	11
	(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	12
5.	中間期決算補足説明資料 .....	14

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景として雇用・所得環境は、改善傾向にあるものの、円高の進行、英国のEU離脱問題や地政学的リスクなどの不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、利回り低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したこと等を主な要因として、前年同期比10億6百万円減少し306億33百万円となりました。

経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、貸倒引当金が戻し入れから、繰り入れとなったこと等を主な要因として、前年同期比22億36百万円増加し280億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比32億42百万円減少し26億3百万円となりました。また、退職給付信託の一部返還により特別利益として退職給付信託返還益を7億12百万円計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億89百万円減少し26億31百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、当中間連結会計期間中510億87百万円増加し3兆1,940億26百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間連結会計期間中65億19百万円の増加となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンの増強等により、当中間連結会計期間中534億94百万円増加し2兆2,954億47百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

### (2) 追加情報

#### (「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

#### (退職給付信託の一部返還について)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、退職給付信託返還益7億12百万円を特別利益に計上しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	242,670	246,772
コールローン及び買入手形	2,871	2,416
有価証券	969,731	967,478
貸出金	2,241,953	2,295,447
外国為替	2,845	2,917
リース債権及びリース投資資産	26,444	27,475
その他資産	16,827	17,598
有形固定資産	36,235	35,964
無形固定資産	2,022	1,819
退職給付に係る資産	14,618	10,724
繰延税金資産	811	815
支払承諾見返	10,230	10,419
貸倒引当金	△12,951	△14,198
資産の部合計	3,554,311	3,605,651
<b>負債の部</b>		
預金	3,142,939	3,194,026
譲渡性預金	56,763	55,730
コールマネー及び売渡手形	10,141	7,078
債券貸借取引受入担保金	18,488	25,202
借入金	26,526	27,162
外国為替	44	29
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	19,826	20,280
賞与引当金	1,100	1,099
役員賞与引当金	51	23
退職給付に係る負債	4,937	5,074
役員退職慰労引当金	23	25
睡眠預金払戻損失引当金	369	350
偶発損失引当金	1,834	2,226
利息返還損失引当金	199	191
繰延税金負債	16,908	15,103
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,223
支払承諾	10,230	10,419
負債の部合計	3,324,877	3,377,360
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	18,810
利益剰余金	127,458	129,398
自己株式	△3,592	△3,582
株主資本合計	167,766	169,717
その他有価証券評価差額金	52,614	50,053
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,400	4,400
退職給付に係る調整累計額	415	△257
その他の包括利益累計額合計	57,430	54,196
新株予約権	76	102
非支配株主持分	4,161	4,274
純資産の部合計	229,434	228,290
負債及び純資産の部合計	3,554,311	3,605,651

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	31,639	30,633
資金運用収益	17,764	16,533
(うち貸出金利息)	12,693	11,886
(うち有価証券利息配当金)	4,866	4,511
役務取引等収益	3,960	4,115
その他業務収益	8,126	9,624
その他経常収益	1,788	360
経常費用	25,793	28,029
資金調達費用	1,196	1,263
(うち預金利息)	846	652
役務取引等費用	1,329	1,285
その他業務費用	6,236	6,897
営業経費	16,295	16,070
その他経常費用	735	2,512
経常利益	5,846	2,603
特別利益	1	715
固定資産処分益	1	2
退職給付信託返還益	—	712
特別損失	252	6
固定資産処分損	2	6
減損損失	250	—
税金等調整前中間純利益	5,594	3,312
法人税、住民税及び事業税	919	1,175
法人税等調整額	985	△611
法人税等合計	1,905	564
中間純利益	3,688	2,748
非支配株主に帰属する中間純利益	167	116
親会社株主に帰属する中間純利益	3,521	2,631

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	3,688	2,748
その他の包括利益	△9,138	△3,234
その他有価証券評価差額金	△9,033	△2,561
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△105	△672
中間包括利益	△5,449	△485
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,615	△601
非支配株主に係る中間包括利益	166	116

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907
当中間期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			3,521		3,521
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		164			164
土地再評価差額金の取崩			91		91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	164	2,922	△1	3,085
当中間期末残高	25,090	18,810	124,679	△3,588	164,992

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982
当中間期変動額								
剰余金の配当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								3,521
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								164
土地再評価差額金の取崩								91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△9,464
当中間期変動額合計	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△6,378
当中間期末残高	56,023	0	4,260	5,236	65,520	76	4,014	234,603

## (株)名古屋銀行(8522)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766
当中間期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			2,631		2,631
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		11	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1	△1		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,940	10	1,950
当中間期末残高	25,090	18,810	129,398	△3,582	169,717

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434
当中間期変動額								
剰余金の配当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								2,631
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,561	△0	-	△672	△3,233	25	113	△3,094
当中間期変動額合計	△2,561	△0	-	△672	△3,233	25	113	△1,143
当中間期末残高	50,053	0	4,400	△257	54,196	102	4,274	228,290

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	242,619	246,720
コールローン	2,871	2,416
有価証券	971,702	969,447
貸出金	2,240,959	2,295,147
外国為替	2,845	2,917
その他資産	6,191	7,295
その他の資産	6,191	7,295
有形固定資産	35,543	35,190
無形固定資産	1,793	1,560
前払年金費用	13,434	10,496
支払承諾見返	10,030	10,237
貸倒引当金	△11,639	△12,850
資産の部合計	3,516,352	3,568,577
<b>負債の部</b>		
預金	3,149,706	3,200,846
譲渡性預金	56,763	55,730
コールマネー	10,141	7,078
債券貸借取引受入担保金	18,488	25,202
借入金	4,604	4,631
外国為替	44	29
新株予約権付社債	11,268	10,112
その他負債	8,153	9,403
未払法人税等	333	927
リース債務	260	246
資産除去債務	34	34
その他の負債	7,525	8,195
賞与引当金	1,045	1,045
役員賞与引当金	39	17
退職給付引当金	4,264	4,384
睡眠預金払戻損失引当金	369	350
偶発損失引当金	1,834	2,226
繰延税金負債	16,725	15,214
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,223
支払承諾	10,030	10,237
負債の部合計	3,296,702	3,349,735

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	122,425	124,146
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	114,395	116,116
買換資産圧縮積立金	164	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	56,511	58,232
自己株式	△3,592	△3,582
株主資本合計	162,569	164,300
その他有価証券評価差額金	52,603	50,039
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,400	4,400
評価・換算差額等合計	57,004	54,439
新株予約権	76	102
純資産の部合計	219,649	218,842
負債及び純資産の部合計	3,516,352	3,568,577

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	23,915	22,431
資金運用収益	17,721	16,502
(うち貸出金利息)	12,658	11,861
(うち有価証券利息配当金)	4,859	4,505
役務取引等収益	3,973	4,167
その他業務収益	453	1,400
その他経常収益	1,768	360
経常費用	18,776	20,333
資金調達費用	1,153	1,219
(うち預金利息)	846	652
役務取引等費用	1,556	1,382
その他業務費用	82	265
営業経費	15,292	15,089
その他経常費用	691	2,376
経常利益	5,139	2,098
特別利益	0	712
特別損失	253	6
税引前中間純利益	4,886	2,805
法人税、住民税及び事業税	722	1,001
法人税等調整額	932	△607
法人税等合計	1,654	393
中間純利益	3,231	2,412

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001
当中間期変動額									
剰余金の配当								△689	△689
中間純利益								3,231	3,231
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								91	91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,632	2,632
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	53,690	119,634

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577
当中間期変動額								
剰余金の配当		△689						△689
中間純利益		3,231						3,231
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	4	3						3
土地再評価差額金の取崩		91						91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△9,030	△0	△91	△9,121	38	△9,083
当中間期変動額合計	△1	2,631	△9,030	△0	△91	△9,121	38	△6,452
当中間期末残高	△3,588	159,782	56,006	0	4,260	60,267	76	220,125

## (株)名古屋銀行(8522)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425
当中間期変動額									
剰余金の配当								△689	△689
中間純利益								2,412	2,412
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,720	1,720
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	58,232	124,146

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649
当中間期変動額								
剰余金の配当		△689						△689
中間純利益		2,412						2,412
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	11	10						10
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,564	△0	—	△2,564	25	△2,538
当中間期変動額合計	10	1,731	△2,564	△0	—	△2,564	25	△807
当中間期末残高	△3,582	164,300	50,039	0	4,400	54,439	102	218,842

5. 中間期決算補足説明資料

I. 平成29年3月期 第2四半期決算の概況		
1. 損益状況	【単体】	P. 15
	【連結】	P. 16
2. 業務純益	【単体】	P. 17
3. 利鞘	【単体】	P. 17
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 17
5. ROE	【単体】 / 【連結】	P. 18
6. 自己資本比率(国際統一基準)	【単体】 / 【連結】	P. 18
II. 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】 / 【連結】	P. 19
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 20
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 20
②消費者ローン残高	【単体】	P. 21
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 21
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 21
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 21
(参考) 預り資産残高	【単体】	P. 21
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 22
III. 有価証券の評価損益		
1. 有価証券の評価基準	【単体】 / 【連結】	P. 23
2. 評価損益	【単体】	P. 23
IV. 業績予想	【単体】 / 【連結】	P. 24
V. 単体決算要約	【単体】	P. 25

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## I. 平成29年3月期 第2四半期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成27年9月期比	平成27年9月期
経常収益	22,431	△1,484	23,915
経常利益	2,098	△3,040	5,139
中間純利益	2,412	△819	3,231
業務純益	4,191	63	4,128

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成27年9月期比	平成27年9月期	
<b>業務粗利益</b>	<b>1</b>	<b>19,202</b>	<b>△152</b>	<b>19,354</b>
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	18,241	△844	19,085
資金利益	3	15,282	△1,285	16,567
役務取引等利益	4	2,785	368	2,416
その他業務利益	5	1,135	764	370
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	961	692	269
<b>経費(除く臨時処理分)(△)</b>	<b>7</b>	<b>15,035</b>	<b>△191</b>	<b>15,226</b>
人件費	8	8,484	△176	8,660
物件費	9	5,674	△62	5,736
税金	10	876	47	829
<b>実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>11</b>	<b>4,167</b>	<b>39</b>	<b>4,128</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>12</b>	<b>3,206</b>	<b>△652</b>	<b>3,859</b>
(除く国債等債券損益(5勘定戻))				
①一般貸倒引当金繰入額(△)	13	△23	△23	—
<b>業務純益</b>	<b>14</b>	<b>4,191</b>	<b>63</b>	<b>4,128</b>
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	961	692	269
<b>臨時損益</b>	<b>16</b>	<b>△2,093</b>	<b>△3,104</b>	<b>1,011</b>
②不良債権処理額(△)	17	2,046	1,809	236
貸出金償却	18	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	19	1,473	1,473	—
偶発損失引当金繰入額	20	392	392	—
延滞債権等売却損等	21	180	△55	236
③貸倒引当金戻入益	22	—	△1,032	1,032
償却債権取立益	23	0	△0	0
④偶発損失引当金戻入益	24	—	△326	326
株式等関係損益	25	192	△5	197
その他臨時損益	26	△239	70	△309
<b>経常利益</b>	<b>27</b>	<b>2,098</b>	<b>△3,040</b>	<b>5,139</b>
<b>特別損益</b>	<b>28</b>	<b>706</b>	<b>959</b>	<b>△252</b>
うち固定資産処分損益	29	△6	△4	△1
固定資産処分益	30	—	△0	0
固定資産処分損	31	6	3	2
うち退職給付信託返還益	32	712	712	—
うち減損損失	33	—	△250	250
<b>税引前中間純利益</b>	<b>34</b>	<b>2,805</b>	<b>△2,081</b>	<b>4,886</b>
法人税、住民税及び事業税(△)	35	1,001	278	722
法人税等調整額(△)	36	△607	△1,540	932
法人税等合計(△)	37	393	△1,261	1,654
<b>中間純利益</b>	<b>38</b>	<b>2,412</b>	<b>△819</b>	<b>3,231</b>
<b>与信関連費用(①+②-③-④)</b>	<b>39</b>	<b>2,022</b>	<b>3,144</b>	<b>△1,122</b>

(注) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.15)

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
経常収益	30,633	△1,006	31,639
経常利益	2,603	△3,242	5,846
親会社株主に帰属する中間純利益	2,631	△889	3,521

(単位:百万円)

		平成28年9月期		平成27年9月期
			平成27年9月期比	
<b>連結粗利益</b>	<b>1</b>	20,826	△262	21,089
資金利益	2	15,269	△1,297	16,567
役務取引等利益	3	2,830	198	2,631
その他業務利益	4	2,726	836	1,890
<b>営業経費(△)</b>	<b>5</b>	16,070	△224	16,295
貸倒償却引当費用(△)①	6	2,120	1,882	238
一般貸倒引当金繰入額	7	△27	△27	—
貸出金償却	8	1	△0	1
個別貸倒引当金繰入額	9	1,573	1,573	—
偶発損失引当金繰入額	10	392	392	—
延滞債権等売却損等	11	180	△55	236
貸倒引当金戻入益②	12	—	△1,058	1,058
償却債権取立益	13	0	△0	0
偶発損失引当金戻入益③	14	—	△326	326
株式等関係損益	15	192	△5	197
その他	16	△224	69	△293
<b>経常利益</b>	<b>17</b>	2,603	△3,242	5,846
特別損益	18	709	960	△251
税金等調整前中間純利益	19	3,312	△2,281	5,594
法人税、住民税及び事業税(△)	20	1,175	256	919
法人税等調整額(△)	21	△611	△1,597	985
法人税等合計(△)	22	564	△1,341	1,905
中間純利益	23	2,748	△940	3,688
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	24	116	△50	167
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>25</b>	2,631	△889	3,521

<b>与信関連費用(①-②-③)</b>	<b>26</b>	2,120	3,268	△1,147
----------------------	-----------	-------	-------	--------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

<b>連結業務純益</b>	<b>27</b>	4,691	△143	4,835
---------------	-----------	-------	------	-------

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	4	△1	5
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,167	39	4,128
職員一人当たり(千円)	2,158	0	2,157
コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	3,206	△652	3,859
職員一人当たり(千円)	1,660	△356	2,017
業務純益	4,191	63	4,128
職員一人当たり(千円)	2,170	12	2,157

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

## 【職員数】

(単位:人)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
平均人数	1,931	18	1,913

## 3. 利鞘

## 【単体】

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
資金運用利回(A)	0.97%	△0.10%	1.07%
貸出金利回(B)	1.07%	△0.14%	1.21%
有価証券利回	0.93%	△0.10%	1.03%
資金調達原価(C)	0.98%	△0.04%	1.02%
預金等原価(D)	0.97%	△0.05%	1.02%
預金等利回	0.04%	△0.01%	0.05%
経費率	0.92%	△0.04%	0.96%
預貸金利鞘(B) - (D)	0.10%	△0.09%	0.19%
総資金利鞘(A) - (C)	△0.01%	△0.06%	0.05%

## 4. 有価証券関係損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	961	692	269
売却益	1,226	914	311
償還益	-	-	-
売却損	256	213	42
償還損	-	-	-
償却	8	8	-
株式等損益(3勘定戻)	192	△5	197
売却益	215	△5	220
売却損	22	3	18
償却	0	△3	4

## 5. ROE

【単体】／【連結】

	平成28年9月期	平成27年9月期比	平成27年9月期
	業務純益ベース(単体)	3.81%	0.12%
中間純利益ベース(連結)	2.33%	△0.68%	3.01%

※ROEは年換算して算出しております。

## 6. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.01%	△0.35%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.82%	△0.27%	11.09%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.82%	△0.27%	11.09%
4. 単体における総自己資本の額	2,123	8	2,115
5. 単体におけるTier1資本の額	1,913	15	1,898
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,913	15	1,898
7. リスク・アセットの額	17,675	567	17,107
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,414	45	1,368

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成28年9月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.19%	△0.34%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.99%	△0.25%	11.24%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.91%	△0.25%	11.16%
4. 連結における総自己資本の額	2,206	10	2,195
5. 連結におけるTier1資本の額	1,988	17	1,971
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,974	17	1,956
7. リスク・アセットの額	18,085	563	17,521
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,446	45	1,401

(注) 自己資本比率は、25年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

なお、「第3の柱(市場規律)」に基づく開示事項につきましては当行ホームページ(<http://www.meigin.com/>)に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		平成28年9月末	平成27年9月末比	平成27年9月末
貸倒引当金(A)		12,850	△1,039	13,890
	一般貸倒引当金	6,498	△1,179	7,678
	個別貸倒引当金	6,351	140	6,211
リスク管理債権	破綻先債権額	2,319	570	1,749
	延滞債権額	48,103	△1,349	49,452
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△456	456
	貸出条件緩和債権額	12,257	△3,022	15,280
	合計(B)	62,680	△4,258	66,939
	引当率(A) / (B)	20.50%	△0.25%	20.75%
貸出金残高(未残)		2,295,147	139,195	2,155,951
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10%	0.02%	0.08%
	延滞債権額	2.10%	△0.19%	2.29%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.53%	△0.18%	0.71%
	合計	2.73%	△0.37%	3.10%

【連 結】

(単位：百万円)

		平成28年9月末	平成27年9月末比	平成27年9月末
貸倒引当金		14,198	△1,105	15,304
	一般貸倒引当金	6,966	△1,213	8,180
	個別貸倒引当金	7,232	108	7,123
リスク管理債権	破綻先債権額	2,325	569	1,755
	延滞債権額	48,139	△1,373	49,513
	3ヵ月以上延滞債権額	—	△456	456
	貸出条件緩和債権額	14,048	△3,200	17,249
	合計	64,513	△4,460	68,974
貸出金残高(未残)		2,295,447	138,125	2,157,322
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10%	0.02%	0.08%
	延滞債権額	2.10%	△0.20%	2.30%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.61%	△0.19%	0.80%
	合計	2.81%	△0.39%	3.20%

## 2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成27年9月末比	平成27年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,784	△800
危険債権	43,727	△49	43,776
要管理債権	12,257	△3,479	15,736
合計(A)	62,769	△4,328	67,097
保全額(B)	54,133	△2,760	56,894
貸倒引当金	8,673	△771	9,445
担保保証等	45,459	△1,988	47,448
保全率(B) / (A)	86.24%	1.45%	84.79%

## 3. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成27年9月末比	平成27年9月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,293,467	138,902
製造業	432,714	24,191	408,522
農業、林業	1,335	273	1,061
漁業	24	△54	78
鉱業、採石業、砂利採取業	2,727	71	2,655
建設業	151,161	4,485	146,675
電気・ガス・熱供給・水道業	46,997	11,138	35,858
情報通信業	28,525	803	27,722
運輸業、郵便業	89,463	3,920	85,543
卸売業、小売業	357,022	12,565	344,457
金融業、保険業	90,959	4,698	86,260
不動産業、物品賃貸業	274,711	23,093	251,618
学術研究、専門・技術サービス業	18,076	1,487	16,589
宿泊業、飲食サービス業	25,605	861	24,744
生活関連サービス業、娯楽業	29,713	464	29,249
教育、学習支援業	8,061	648	7,413
医療、福祉	43,480	1,728	41,752
その他のサービス	40,006	△1,275	41,282
地方公共団体	13,293	7,329	5,963
その他	639,586	42,472	597,113

## ②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
消費者ローン残高	726,429	43,886	682,543
うち住宅ローン残高	711,843	44,945	666,898
うちその他ローン残高	14,586	△1,058	15,644

## ③中小企業等貸出比率

【単体】

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
中小企業等貸出比率	83.45%	△0.40%	83.85%

## ④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
系列ノンバンク向け貸出金残高	9,836	2,111	7,725

## 4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
預金等※(未残)	3,256,577	94,686	3,161,891
(平残)	3,228,646	72,207	3,156,439
貸出金(未残)	2,295,147	139,195	2,155,951
(平残)	2,207,802	111,352	2,096,449
有価証券(未残)	969,447	△11,380	980,828
(平残)	960,835	24,680	936,154

※(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

## (参考) 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
投資信託	97,436	1,020	96,415
公共債	23,198	△17,577	40,776
保険商品	238,252	25,515	212,736
外貨預金	22,931	171	22,759
合計	381,818	9,130	372,688

## 5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	2,321 <1,313>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,784 <4,359>	2,424	4,359	100.00%	破綻先債権	2,319 <1,313>
実質破綻先	4,462 <3,045>						延滞債権	48,103 <46,724>
破綻懸念先	43,727	危険債権	43,727	3,903	36,949	93.43%	3ヵ月以上 延滞債権	—
要 注 意 先	要管理先	要管理債権※	12,257	2,346	4,151	53.01%	貸出条件 緩和債権	12,257
	要管理先 以外の 要注意先	小計	62,769 <60,344>	8,673	45,459	86.24%	合計	62,680 <60,295>
	正常先	正常債権	2,259,647	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.70% <2.60%>		リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.73% <2.63%>		
	非分類債権							
	合計	合計	2,322,416 <2,319,991>					

(注) 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を&lt;&gt;内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益1. 有価証券の評価基準

【単 体】 / 【連 結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成27年9月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,680	72,543	1,862	80,085	80,991	906
株式	58,247	58,623	376	71,180	71,370	190
債券	11,107	11,555	448	8,069	8,151	81
その他	1,325	2,363	1,038	835	1,469	634
合計	70,680	72,543	1,862	80,085	80,991	906
株式	58,247	58,623	376	71,180	71,370	190
債券	11,107	11,555	448	8,069	8,151	81
その他	1,325	2,363	1,038	835	1,469	634

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## IV. 業績予想

平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## 【単 体】

(単位:百万円)

	平成29年3月期 業績予想		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
経常収益	43,900	△4,138	48,038
経常利益	6,000	△4,106	10,106
当期純利益	4,600	△2,094	6,694
業務純益	8,600	821	7,779

## 【連 結】

(単位:百万円)

	平成29年3月期 業績予想		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
経常収益	61,800	△2,045	63,845
経常利益	6,900	△4,625	11,525
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000	△1,971	6,971

## V. 単体決算要約

※( )は平成27年9月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
<b>資金運用収益</b> 165億円(12億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	<b>資金調達費用</b> 12億円(0億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	<b>①資金利益</b> 152億円(12億円減)		
				+		
<b>役務取引等収益</b> 41億円(1億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	<b>役務取引等費用</b> 13億円(1億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	<b>②役務取引等利益</b> 27億円(3億円増)		
				+		
<b>その他業務収益</b> 14億円(9億円増) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	<b>その他業務費用</b> 2億円(1億円増) 国債等債券の売却損等	=	<b>③その他業務利益</b> 11億円(7億円増) うち国債等債券損益 9億円(6億円増)		
				+		
<b>業務粗利益</b> 192億円(1億円減) ①資金利益+②役務取引等利益 +③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額△0億円(0億円減)	=	<b>業務純益</b> 41億円(0億円増)		
		<b>経費(除く臨時処理分)</b> 150億円(1億円減)	=			
				+		
<b>業務純益</b> 41億円(0億円増)	+	<b>臨時収益</b> 3億円(14億円減) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	<b>臨時費用</b> 24億円(16億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	<b>経常利益</b> 20億円(30億円減)
				+		
<b>経常利益</b> 20億円(30億円減)	+	<b>特別利益</b> 7億円(7億円増) 固定資産処分益等	—	<b>特別損失</b> 0億円(2億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	<b>税引前中間純利益</b> 28億円(20億円減)
				—		
<b>税引前中間純利益</b> 28億円(20億円減)	—	<b>法人税、住民税及び 事業税</b> 10億円(2億円増)	—	<b>法人税等調整額</b> △6億円(15億円減)	=	<b>中間純利益</b> 24億円(8億円減)

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 41億円＝業務純益 41億円＋一般貸倒引当金繰入額 △0億円

◎コア業務純益 32億円＝実質業務純益 41億円－国債等債券損益 9億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却